

平成28年 8月 17日

第735号

## ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

ヤマダ総合公認会計士事務所

代表 山田 良平

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 山田ビル 1~3階

TEL : 03-3694-6091

FAX : 03-3691-6680

### 半数以上の中小企業が「人手不足」と回答～日本商工会議所調査

日本商工会議所が、全国の中小企業を対象に各地商工会議所職員が訪問調査した「人手不足等に関する調査」結果（有効回答数2405社）によると、人員の過不足状況について、全体では55.6%と、半数以上の企業が「不足している」と回答しています。昨年調査よりも「不足している」と回答した割合が約5ポイント上昇しており、人手不足感が強まっています。「過不足はない」は39.7%（前年45.5%）でした。

業種別にみると、「宿泊・飲食業」の79.8%と約8割の企業が「不足」と回答しています。「介護・看護」（77.5%）、「運輸業」（72.3%）、「建設業」（63.3%）でも6割を超えており、その他の業種においても人手不足の状況が高まっています。また、従業員規模301人以上の企業では「不足」が73.3%と70%を超えます。従業員「6～10人」（51.9%）、「51～100人」（60.6%）規模では、昨年調査と比較し10ポイント以上不足感が高まっています。

人材不足企業が求める人材（複数回答）としては、「一定のキャリアを積んだミドル人材」が69.0%で最も高く、前年調査よりも高い数値となり、全ての業種において最高値となっています。その他の項目においても対前年調査と比較して高い数値であり、幅広い層で人手不足が拡大しています。「一定のキャリアを積んだミドル人材」は、「介護・看護」（80.6%）では80%を超えるなど、ニーズが高まっています。

女性の活躍推進については、「実施している」（40.0%）、「実施を検討している」（21.5%）を合計すると6割を超える企業で女性の活躍推進について対応を講じています。業種別にみると、「介護・看護」で77.5%と最も実施割合が高くなっています。反面、「実施していない」と回答した割合は「建設業」（46.8%）が最も多くなっています。規模別にみると、従業員「301人以上」の企業で「実施している」といった割合が71.7%と最も高くなっています。

女性の活躍を推進する上での課題（複数回答）は、「女性の職域が限定されている」が38.6%で最も多く、次いで「女性の応募が少ない（女性社員が少ない）」（31.7%）と続きます。一方で、「女性が管理職登用を望んでいない」（23.0%）といった項目も一定数存在し、女性社員の意識も課題となっています。

同調査結果の詳細はこちらからご確認いただけます。

「人手不足等への対応に関する調査」集計結果 日本商工会議所 平成28年6月29日

<http://www.jcci.or.jp/manpower%20shortage.pdf>